

公益財団法人国際通貨研究所 平成 29 年度事業計画書

国際通貨研究所では平成 28 年 10 月、設立以来初めて理事長が交代いたしました。平成 29 年度は本格的に新たな体制下でスタートする年となります。これまで培ってきた知識・経験を活かしつつ、国際通貨・金融を専門とする独自性のある公的シンクタンクとして、成果を幅広く社会に還元し、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献して参ります。

平成 29 年度は、マクロ経済環境に関しては、米国においてトランプ新政権の政策が具体化していくと同時に、欧州において独仏等の国政選挙や英国の EU 離脱交渉が行われる中で、各種のリスク要因が顕在化することが予想されます。また、FRB と日銀・ECB の金融政策の乖離拡大が金融・為替市場やエマージング国にもたらす影響、および依然懸念される中国の債務問題の行方なども、調査研究活動を行う上での重要な視点となることが考えられます。

これらの内外環境を踏まえ、平成 29 年度の事業計画として、以下の各項目に取り組んで参ります。

1. 本年度は、以下を重点テーマとして、自主調査あるいは委嘱調査の形で調査研究活動を実施いたします

調査研究の枠組みは、従来通り「主要通貨動向やその背景にある実体経済と金融動向の分析」、「エマージング諸国のカントリーリスクを中心とする分析」、「国際金融に関するグローバルな課題の分析」の 3 つの側面から取り組みます。具体的なテーマとしては、

- ・我が国や欧米先進国における金融政策の課題の分析
- ・エマージング諸国の通貨金融環境のリスク分析
- ・人民元の改革と中国内の過剰供給感強い実体経済の分析
- ・アジア金融市場の発展と統合に係る分析
- ・フィンテックなどの新しい金融フロンティアの分析

の 5 点を重点に掲げ、レポート・刊行物などの調査研究、他の研究機関などとの情報交流の両面に取り組んで参ります。

また、上記のようなマクロ経済動向の調査・分析に加え、新興国への債券市場整備や開発金融の支援等に係る提言を継続し、引き続きグローバルな金融市場の発展に貢献します。

2. 公益法人としての調査研究成果の对外公表、情報発信、外部との交流、普及啓発活動を推進いたします

- (1) 世の中の注目度が高く、かつ当研究所の調査研究活動の重点テーマと関連するテーマについての国際金融シンポジウムを開催したいと考えております。テーマの候補としては、欧米でポピュリズムが広がる中での新たな経済秩序の模索、欧米新政権の経済政策の変貌とその新興国への影響、またアジア新興国の金融・経済関係といった事項が挙げられます。また、5月に横浜で開催される第50回アジア開発銀行年次総会では、当研究所もMUFGと共催でセミナーを開催する予定です。
- (2) 平成28年度には、中国の研究機関等の協力を得て、中国関係をテーマとしたシリーズ物のセミナーを開催いたしました。本年度も積極的にセミナーを開催し、本邦の金融財政政策動向、欧米の政治経済動向等についての外部との情報交流を推進することにより、最新の情勢、専門家の知見の吸収等に努めたいと考えております。
- (3) ホームページの充実、メールマガジンの継続的な発行により、調査研究の成果を広く社会に発信、還元します。また、新聞・経済専門誌やテレビなどの外部メディアへの寄稿、出演、取材についても積極的に対応し、情報発信力を強化します。
- (4) 国際金融に関する諸問題の普及啓発を推進するため、公的機関が主催する研修や教育機関における講義、セミナーへの講師派遣などを実施するとともに、講義講演に英語対応することで、高等教育機関の国際化支援に貢献します。また、国際交流の推進の一環として外国・本邦の大学、大学院からのインターン受入れも行います。

以上